

ジェンダー政策アンケート

** 2026衆院選 山梨

山梨1区

回答なし



中谷真一【自民】

田中星那【共産】

回答なし

中島克仁【中道】

鈴木大介【参政】

山梨2区

回答なし



堀内詔子【自民】

早田記史【共産】

Q1:選択的夫婦別姓について



現在の民法のもとでは、結婚に際して、男性又は女性のいずれか一方が、必ず氏を改めなければなりません。そして、現実には、男性の氏を選び、女性が氏を改める例が圧倒的多数です。※女性側の改姓が95%（内閣府男女共同参画の調査より）

女性の社会進出等に伴い、改氏による職業生活上や日常生活上の不便・不利益、アイデンティティの喪失など様々な不便・不利益が指摘されてきたことなどを背景に、選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見があります。（法務省HPより）

初めて選択的夫婦別姓制度の法制化が審議入りした1996年から28年が経過している現状で、

選択的夫婦別姓制度に賛成ですか？理由はソースを示してお答えください。

- 中島克仁（中道改革連合）…A：はい

選択的夫婦別姓は、誰かに何かを強制する制度ではなく、「同姓」でも「別姓」でも、自分で選べる自由を、きちんと保障する仕組みと考えています。私が所属する中道改革連合は、ジェンダー平等を“スローガン”ではなく、基本政策の柱として位置付けています。

働く女性が不利益を受けないこと、選択肢が奪われないこと、世界の水準に学びながら、閉塞感ではなく、前に進める社会をつくって参ります。

- 田中せいな（日本共産党）…A：はい

人はその名前で呼ばれることで社会とつながり生きてきたのであり、氏名はその人のアイデンティティーの一部です。また、現在も婚姻によって改姓するのは95%が女性であり、多くの女性が仕事や社会生活上の様々な不便・不利益を体験していることはジェンダー差別そのものです。世界で夫婦同姓を法律で義務づけている国はいまや日本だけです。世論の高まりのなか、昨年28年ぶりに国会で選択的夫婦別姓を導入する民法改正案が審議入りしましたが、民法を改正し、選択的夫婦別姓制度を今すぐ実現できるよう力をつくします。

- 早田記史（日本共産党）…A：はい

人は名前で呼ばれることで社会とつながり生きてきたのです。氏名はその人のアイデンティティーの一部です。また、現在も婚姻により改姓するのは95%が女性です。多くの女性が仕事や社会生活上でさまざまな不便や不利益を体験していることはジェンダー差別そのものではないでしょうか。世界で夫婦別姓を法律で義務づけているのはもはや日本だけになってしまいました。世論の高まりのなかで、昨年28年ぶりに国会で選択的夫婦別姓を導入する民法改正案が審議入りしました。ここまでになってきました。民法を改正し、選択的夫婦別姓制度をいますぐ実現できるように力をつくします。

Q2: 同性婚の法制化について



同性同士の婚姻を認めない現行の民法や戸籍法の規定が憲法に違反するとして起こった訴訟では、すでに地裁・高裁で違憲判決が出ています。

同性婚の法制化に賛成か否かについて、理由も併せてお書きください。

- 中島克仁（中道改革連合）…A：はい

私が所属する中道改革連合は、基本政策の柱の1つとして「選択肢と可能性を広げる包摂社会の実現」を掲げ、ジェンダー平等およびルールに基づく多文化共生などの推進によるマイノリティーも含め誰もが尊厳を持って生きられる社会の構築を掲げております。

また、昨年の通常国会に立憲民主党が提出した「婚姻平等法案」に私、中島克仁も賛成者として名前を連ねております。

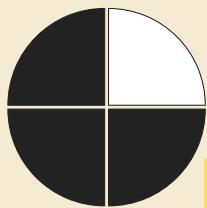
- 田中せいな（日本共産党）…A：はい

現在の民法や戸籍法は男女の結婚を前提にしており、同性婚を認めていません。そのため、同性カップルは相続権や税金の配偶者控除などの法的・経済的な権利が認められていません。病院で家族としての面会や付き添い、手術の際の同意判断が許されないことなども問題になっています。性的指向は、性別や人種などと同様に、自分の意思によって選択・変更ができるものです。同性婚を認めないのは憲法に反します。国は、最高裁判決を待たずして今すぐ同性婚を認める民法改正をおこなうべきです。

- 早田記史（日本共産党）…A：はい

現在の民法や戸籍法は男女の結婚を前提にしているので、同性婚を認めていません。そのため、同性のカップルは相続権や税金の配偶者控除などの法的・経済的な権利が認められていません。病院で家族としての付き添いや手術の際の同意判断が許されないことなども問題になっています。性的志向は、性別や人種などと同様に、自分の意思志によって選択・変更ができるものです。同性婚を認めないのは憲法に反します。国は最高裁判決を待たずして、いますぐ同性婚を認める民法改正を行なうべきです。

Q3:国會議員のクオータ制度の導入について



2018年に政治分野における男女共同参画推進法が導入されました。しかし、努力義務とされており、依然として国會議員の女性比率は衆議院で15.7%、参議院で25.4%です。このような現状を改善するために、

クオータ制度の導入は必要だと思いますか？

ご自身が所属する政党の男女比を示した上で理由もお聞かせください。

・ 中島克仁（中道改革連合）…A：はい

中道改革連合に所属する多くの議員がかつて所属していた立憲民主党、公明党のいずれも将来的に男女の議員数を同数とすることを政策に掲げてきました。また、超党派議連でのクオータ制導入についての議論にも積極的に参加しております。

私の所属する中道改革連合は、衆議院議員中心で解散により全員が国會議員としての身分を喪失しております。そのため、現在の我が党の“国會議員”的「男女比」を示すことは困難です。

ただ、解散直前の数字で申し上げれば、会派に名を連ねた172人中34人が女性であると承知しております。

・ 田中せいな（日本共産党）…A：はい

今回の衆議院選挙での日本共産党の女性候補者比率は、比例代表47.8%、小選挙区36.7%です。政治における男女の平等な参加を実現することは、ジェンダー平等、日本の民主主義の前進にとって欠かせない課題です。日本のジェンダー・ギャップ指数（2025年）は148か国中118位と国際的な水準からも大きく遅れています。なかでも政治分野では125位とさらに低くなっています。政治分野における男女共同参画推進法の立法趣旨に沿い、パリテ（男女議員同数化）に取り組みます。候補者における一定の女性割合を政党に義務づけるクオータ制の導入をすすめます。

・ 早田記史（日本共産党）…A：はい

今回の衆議院選挙での日本共産党の女性候補者は、比例代表47.8%、小選挙区36.7%です。政治における男女の平等な参加を実現することは、ジェンダー平等、日本の民主主義の全般にとって欠かせないものです。2025年の日本のジェンダー・ギャップ指数は、148か国中118位と国際的な水準からもおおきく遅れています。なかでも政治分野では125位とさらに低くなっています。政治分野における男女共同参画推進法の立法趣旨に添い、パリテ（男女共議員同数化）に取り組みます。候補者における一定の女性割合を正当に義務づけるクオータ制の導入をすすめます。

Q4:男女賃金格差への取り組み



令和3（2021）年時点で、男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は75.2となっています。

背景には、女性管理職割合の低さや、女性の非正規割合の多さが挙げられます。中でも、公務員の会計年度任用職員は産休・育休による雇い止めが問題になっています。

女性が家事育児に費やす時間は男性の約7倍で、このギャップの是正のために男性育休の取得率の増加は喫緊の課題ですが、令和4年の時点で女性の取得率が84.1%なのに對し、男性の取得率は30.1%です。様々な課題が重なって起きている

男女の賃金格差の解消へ取り組みますか？

また、どの部分を重点的に取り組むかも教えてください。

・ 中島克仁（中道改革連合）…A：はい

私の所属する中道改革連合は、今回の総選挙の公約で女性の賃金アップの取組を行うことを掲げております。具体的には、女性の正社員比率の公表義務付けと「共家事・共育て」推進を提唱しております。

また、以前の立憲民主党では、かねてから、同一価値労働同一賃金の実現を政策として掲げてきました。合理的と認められない待遇の相違を禁止すること、待遇に関する事業主の説明責任を強化するために、待遇の相違の内容や理由のほか、賃金体系等の基準、待遇の決定方法等を説明事項として追加することを内容とする「非正規雇用待遇改善法案」を提案してきました。

今後も男女格差是正のための法案成立にも取り組んでまいります。

・ 田中せいな（日本共産党）…A：はい

非正規を含む女性の平均給与は男性の55.8%で、生涯賃金では1億円近く差がつきます。賃金格差は年金にも連動し、大きな男女格差になっています。

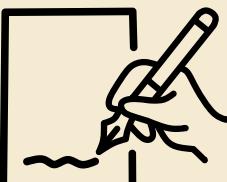
- 男女賃金格差の原因である非正規との格差を明確にするため、情報開示項目を増やし、正規雇用男性に対する、正規雇用女性、非正規男性、非正規女性の数値を開示させます。
- 企業に、賃金格差是正の計画策定と公表を義務づけ、政府がそれを監督・奨励する仕組みをつくります。
- 国としても、職種、時間当たり、企業規模、地域ごとに、男女賃金格差の実態を把握、分析し、是正の行動計画を策定します。▶女性が多く働く介護・福祉・保育などケア労働者の賃金を国の責任で「全産業平均」並みに引き上げます。
- 非正規雇用の正規化、長時間・過密労働の是正、配置基準の見直しなど、労働条件を改善します。

・ 早田記史（日本共産党）…A：はい

非正規を含む女性の平均給与は男性の55.8%で、生涯賃金では1億円近く差がつきます。賃金格差は年金にも連動し、大きな男女格差になっています。

- 男女賃金格差の原因である非正規との格差を明確にするため、情報開示項目を増やし、正規雇用男性に対する、正規雇用女性、非正規男性、非正規女性の数値を開示させます。
- 企業に、賃金格差是正の計画策定と公表を義務づけ、政府がそれを監督・奨励する仕組みをつくります。
- 国としても、職種、時間当たり、企業規模、地域ごとに、男女賃金格差の実態を把握、分析し、是正の行動計画を策定します。▶女性が多く働く介護・福祉・保育などケア労働者の賃金を国の責任で「全産業平均」並みに引き上げます。
- 非正規雇用の正規化、長時間・過密労働の是正、配置基準の見直しなど、労働条件を改善します。

Q5:女子差別撤廃条約の選択議定書の批准について



日本は女子差別撤廃条約に批准していますが、「選択議定書」には、批准していません。「選択議定書」の批准により、女子差別撤廃委員会（CEDAW）への個人通報制度と調査制度が利用できるようになります。国際的な人権基準に基づいて人権が保障されることになります。

女子差別撤廃条約選択議定書の批准に賛成しますか？
理由もお書きください。

- 中島克仁（中道改革連合）…A：はい

以前の、立憲民主党、公明党のいずれも女子差別撤廃条約選択議定書の早期批准を政策として掲げております。引き続き取り組みを進めてまいります。

- 田中せいな（日本共産党）…A：はい

日本は1985年に女性差別撤廃条約を批准しましたが、日本の女性差別の実態、ジェンダー平等の遅れは依然として深刻です。24年10月の女性差別撤廃委員会の日本報告審議では日本の遅れについて多くの問題が指摘され、改善措置を求める「総括所見」が出されています。これらを受けとめすみやかに法改正を含む改善をおこなうとともに、国際的水準のジェンダー平等実現をめざし、条約を実効性のあるものにするために、「調査制度」と「個人通報制度」を定めた選択議定書を早期に批准します。

- 早田記史（日本共産党）…A：はい

日本は1985年に女性差別撤廃条約を批准しましたが、日本の女性差別の実態、ジェンダー平等の遅れは依然として深刻です。2024年10月の女性差別撤廃委員会の日本報告審議では、日本の遅れについて多くの問題が指摘され、改善措置を求める「総括所見」がたたされています。これらを受けとめすみやかに法改正を含む改善を行なうとともに、国際的水準のジェンダー平等実現をめざし、条約を実効あるものにするため、「調査制度」と「個人通報制度」を定めた選択議定書を早期に批准します。

Q6: はどめ規定について



中学校の保健体育の学習指導要領にある妊娠の経過は取り扱わないものとするいわゆる

「はどめ規定」を削除することに賛成しますか？
理由も併せてお書きください。

- **中島克仁（中道改革連合）…A：はい**

いわゆる「はどめ規定」により、学校現場で性に関する包括的な知識を得る機会や環境が不足し、子どもたちが性被害を認識できない、正確な知識の不足から望まない妊娠、中絶に至るといった深刻な影響を受けているとの指摘があることを承知しております。

以前の立憲民主党は、学習指導要領における「はどめ規定」を撤廃することについて、文部科学省に申し入れをしております。

- **田中せいな（日本共産党）…A：はい**

女性の心身の健康、妊娠・出産をめぐる権利と自己決定権を守ることは、女性の人権とジェンダー平等前進にきわめて重要です。そのためには、すべての土台として、互いを尊重し合う人間関係を築くための考え方やスキルなどを学ぶ包括的性教育の導入が不可欠です。性教育を制限する「はどめ規定」をなくし、年齢に即した科学的な包括的性教育を公教育に導入することが必要です。

- **早田記史（日本共産党）…A：はい**

女性の心身の健康、妊娠・出産をめぐる権利と自己決定権を守ることは、女性の人権とジェンダー平等全身にきわめて重要です。そのためには、すべての土台として、互いを尊重しあう人間関係を築くための考え方やスキルなどを学ぶ包括的性教育の導入が不可欠です。性教育を制限する「はどめ規定」をなくし、年齢に即した包括的性教育を公教育に導入することが必要です。

Q7:包括的セクシュアリティ教育について



ユネスコなどは性教育についての指針「国際セクシュアリティ教育ガイドンス」を作成し、その中で、性を「権利」として捉えて、人間関係、ジェンダー、価値観、セクシュアリティ等の幅広いトピックを含む包括的セクシュアリティ教育を行うことを推奨しています。

日本でも包括的セクシュアリティ教育を推進することに賛成ですか？理由も併せてお書きください。

- **中島克仁（中道改革連合）…A：はい**

包括的性教育については、立憲民主党は、昨年の参院選において政策集に掲げてきました。全ての人のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの早期実現を目指します。

- **田中せいな（日本共産党）…A：はい**

「JKビジネス」、「AV出演強要」、「デジタル性暴力」など、子どもや若者が性被害のリスクにさらされています。性犯罪やジェンダーに基づく暴力は、根強く残る男尊女卑の社会通念に起因しています。被害を未然に防ぎ、根絶していくために、暴力を生む社会通念そのものを取り除くためのジェンダー平等教育を推進する必要があります。子どもや女性を「性の商品化」するビジネスの法規制、相談や啓発の体制を強化するとともに、科学的な根拠に基づいた包括的性教育を推進する『国際セクシュアリティ教育ガイドンス』にもとづき、人権・ジェンダーの視点に立って、子どもや若者の発達・年齢に適した知識、態度、スキルの獲得を可能にする性教育を、公教育に位置づけることが必要です。

- **早田記史（日本共産党）…A：はい**

「JKビジネス」、「AV出演強要」、「デジタル性暴力」など、子どもや若者が性被害のリスクにさらされています。性犯罪やジェンダーにもとづく暴力は、根強く残る男尊女卑の社会通念に起因しています。被害を未然に防ぎ、根絶していくために、暴力を生む社会通念そのものを取り除くためのジェンダー平等教育を推進する必要があります。子どもや女性を「性の商品化」するビジネスの法規制、相談や啓発の体制を強化するとともに、科学的な根拠にもとづいた包括的性教育を推進する『国際セクシュアリティ教育ガイドンス』にもとづき、人権・ジェンダーの視点にたって、子どもや若者の発達・年齢に適した知識、態度、スキルの獲得を可能にする性教育を、公教育に義務づけることが必要です。

Q8:人工妊娠中絶について



合法的な人工妊娠中絶へのアクセスが依然として困難である現状によって、多くの女性が望まない妊娠・出産、またそれに伴う経済的困窮の危険に晒され続けています。このような現状を変えるため、母体保護法における人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止や、刑法墮胎罪そのものの廃止などが多くの市民から要求されてきました。また、同件について日本政府は長きにわたって国連女性差別撤廃委員会からの勧告を受けています。

人工妊娠中絶についてどのようにお考えですか？具体的にお書きください。

- **中島克仁（中道改革連合）…A：はい**

人工妊娠中絶について、世界203か国のうち、人工妊娠中絶にあたって配偶者の同意を法的に規定している国・地域は日本を含む11か国・地域（2021年）であると承知しております。厚労省の通知により、DV等の理由で配偶者同意が得られない場合には、同意を不要とする運用がされていることも承知しております。実際の産婦人科医等の対応を見ても法律上の配偶者同意要件を削除しても差し支えないように思われます。

また、何よりも、望まない妊娠や中絶を減らすことが重要で、性犯罪の被害や加害を防ぐため、男女ともに年齢にふさわしい性教育を行い、緊急避妊薬や中絶経口薬が適切に使用される環境整備に取り組む必要があると考えます。

- **田中せいな（日本共産党）…A：はい**

国連からも、刑法の墮胎罪をなくすこと

- 母体保護法を改正氏し、配偶者の同意要件をにくすこと
- すべての女性と少女に緊急避妊を含む安価な近代的避妊法への十分なアクセスを提供すること、などの勧告を受けています。リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点にたった政治への転換がもとめられます。明治期から残る刑法の墮胎罪ゆ母体保護法の配偶者同意要件を廃止します。

- **早田記史（日本共産党）…A：はい**

国連からも、刑法の墮胎罪をなくすこと

- 母体保護法を改正氏し、配偶者の同意要件をにくすこと
- すべての女性と少女に緊急避妊を含む安価な近代的避妊法への十分なアクセスを提供すること、などの勧告を受けています。リプロダクティブ・ヘルス&ライツの視点にたった政治への転換がもとめられます。明治期から残る刑法の墮胎罪ゆ母体保護法の配偶者同意要件を廃止します。

Q9:緊急避妊薬の面前服用について



2026年2月より全国の薬局での販売が開始されます。服用のために、病院を受診して処方箋をもらうことや全国の限られた店舗での試験販売よりはアクセスは改善されつつあります。しかしながら、購入後に薬剤師の前の面前服用が必須とされており、購入することへのハードルが残ったままとなっています。

緊急避妊薬の面前服用の廃止に賛成ですか？

- 中島克仁（中道改革連合）…A：いいえ

面前服用は、一定の研修を受講している薬剤師が相談室などプライバシーに配慮された環境において、近隣の産婦人科医等との連携体制を構築したうえで行われる。これから開始される仕組みであり、運用状況を見守る意味で、直ちに面前服用を廃止する必要はないのではないか。また、性犯罪被害の隠蔽や児童虐待等が疑われる場合など、児童相談所等との連携が必要となる場面がありうるほか、自身は飲まずに転売するリスクもありうることから、面前服用には一定の合理性があるのでないかと考えるが、何よりも、望まない妊娠や中絶を減らすことが重要で、性犯罪の被害や加害を防ぐため、男女ともに年齢にふさわしい性教育を行い、緊急避妊薬や中絶経口薬が適切に使用される環境整備に取り組む必要があると考えます。

- 田中せいな（日本共産党）…A：はい

避妊も中絶も、女性の大切な権利です。低用量ピルなどの避妊薬や緊急避妊薬を、安価で入手できるようにします。世界では、注射、シール、インプラントなどのからだに負担の少ない避妊方法が導入されています。日本も無償かもしくは低価格でアクセスできるようにします。

- 早田記史（日本共産党）…A：はい

避妊も中絶も、女性の大切な権利です。低用量ピルなどの避妊薬や緊急避妊薬を、安価で入手できるようにします。世界では、注射、シール、インプラントなどのからだに負担の少ない避妊方法が導入されています。日本も無償かもしくは低価格でアクセスできるようにします。

Q10:少子化対策について



少子化対策として取り組むべきと考えることは何ですか？
具体的にお書きください。

• 中島克仁（中道改革連合）

育児休業中の賃金の100%補償を正規・非正規を問わず適用。国が財源を確保し中小企業には直接助成して代替要員配置を支援。長時間労働是正を義務付け、自治体は保育士の待遇改善と保育定員拡大を担い、あらゆる方面の対策で、安心して子育てできる環境をつくる。

• 田中せいな（日本共産党）

「人口減少社会」にどう対応するかは、日本が直面する重要な問題です。結婚するか、子どもを産むかは、あくまで個人の選択の自由であり、政治が介入することではありません。「少子化対策」などと言いながら、国民に「子どもを産みなさい」というプレッシャーをかけるようなことはあってはなりません。問題は、経済的・社会的事情などで、将来の人生を自由に選択できなくなっていることです。教育費をはじめ子育てにかかる重い経済的負担を軽減する、物価高騰に負けない賃上げを実現する、労働時間を短縮し、働く人の自由な時間を増やす、非正規ワーカーへの差別をなくす、ジェンダー平等をすすめ、女性に家事、育児を押しつける不平等をなくすなど、生きにくい社会を変えることが求められます。「人口減少社会」への対応の根本は、一人ひとりの権利と個性が尊重され、ほんとうに住みよい社会していく不断の努力を積み重ねることにおかれるべきと考えます。

• 早田記史（日本共産党）

「人口減少社会」にどう対応するかは、日本が直面する重要な問題です。結婚するか、子どもを産むかは、あくまで個人の選択の自由であり、政治が介入することではありません。「少子化対策」などと言いながら、国民に「子どもを産みなさい」というプレッシャーをかけるようなことはあってはなりません。問題は、経済的・社会的事情などで、将来の人生を自由に選択できなくなっていることです。教育費をはじめ子育てにかかる重い経済的負担を軽減する、物価高騰に負けない賃上げを実現する、労働時間を短縮し、働く人の自由な時間を増やす、非正規ワーカーへの差別をなくす、ジェンダー平等をすすめ、女性に家事、育児を押しつける不平等をなくすなど、生きにくい社会を変えることが求められます。「人口減少社会」への対応の根本は、一人ひとりの権利と個性が尊重され、ほんとうに住みよい社会していく不断の努力を積み重ねることにおかれるべきと考えます。

Q11:若者・女性に選ばれる地方への取り組み

近年、地方からの若者の首都圏への流出が増加し地元に戻っておらず、とりわけ女性に多い傾向にあります。

女性が地方を離れる背景には、就職の選択肢の少なさや地方×男女の賃金格差、結婚や出産への干渉など地域に残る男女役割分業的な価値観が原因であることがわかつてきました。

地方創生2.0でも「若者・女性に選ばれる地方」を掲げ、地方の職場の働き方改革とアンコンシャスバイアスの解消に取り組むことが明言されました。

「若者・女性に選ばれる地方」を実現するために取り組みを行いますか？
また、具体的にどこを重点的に取り組みますか。

- **中島克仁（中道改革連合）…A：はい**

「働き続け、暮らし続けられる環境」を国家戦略として実行する。地域企業の賃上げと週休二日・残業規制を条件に国が直接支援し安定した雇用を創出。都市部企業の業務移転・テレワークを促進し地方で全国水準の賃金を実現。出産・育児期の所得補償、保育と医療の充実、住宅支援を一体で進める。

- **田中せいな（日本共産党）…A：はい**

「若者や女性に選ばれる地方」を実現するためには、地方と都市部の賃金格差をなくすことが必要と考えます。最低賃金を時給1,500円、手取り月額20万円程度にすみやかに引き上げ、1,700円をめざします。地方格差をなくし全国一律最賃制を確立します。

山梨県の多くは中小零細企業です。賃上げのカギは労働者の7割が働く中小零細企業への直接支援の実施です。社会保険料の減免などで中小企業の賃上げを支援します。

女性が多く働く看護師や保育士、介護職員などケア労働者の賃金については、国が決めている公定価格や報酬の見直しなどで引き上げます。

- **早田記史（日本共産党）…A：はい**

「若者や女性に選ばれる地方」を実現するためには、地方と都市部の賃金格差をなくすことが必要と考えます。最低賃金を時給1,500円、手取り月額20万円程度にすみやかに引き上げ、1,700円をめざします。地方格差をなくし全国一律最賃制を確立します。

山梨県の多くは中小零細企業です。賃上げのカギは労働者の7割が働く中小零細企業への直接支援の実施です。社会保険料の減免などで中小企業の賃上げを支援します。

女性が多く働く看護師や保育士、介護職員などケア労働者の賃金については、国が決めている公定価格や報酬の見直しなどで引き上げます。